

令和元年度

統一的な基準による財務書類

池 田 市

《 目 次 》

1. 統一的な基準による財務書類作成までの経緯について	- 1 -
2. 本市における財務書類の作成について	- 1 -
3. 財務書類4表の相互関係	- 3 -
4. 令和元年度財務書類	- 4 -
(1) 貸借対照表（令和2年3月31日現在）	- 4 -
(2) 行政コスト計算書	- 6 -
(3) 純資産変動計算書	- 7 -
(4) 資金収支計算書	- 8 -
5. 令和元年度財務書類からわかること	- 10 -
作成区分ごとの財務書類	- 16 -
一般会計等財務書類	- 17 -
全体財務書類	- 21 -
連結財務書類	- 25 -

1. 統一的な基準による財務書類作成までの経緯について

地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかしながら、単式簿記・現金主義会計では資産・負債などのストック情報や減価償却費等の非現金支出を含めたコスト情報が把握されないことから、この点を補完するため、複式簿記による発生主義会計の考え方の導入が求められるようになりました。

本市では、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」に基づいた簡易なバランスシートを、平成 22 年度決算から「総務省方式改定モデル」に基づいた財務書類を作成してきましたが、「総務省改定モデル」以外にも複数の作成方法があるため、他団体との比較ができないことや、固定資産台帳の整備が前提とされていなかったため、固定資産の把握には精度の面で不十分であること等の課題がありました。

そこで、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が総務大臣より通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請があり、本市でも平成 28 年度決算より作成しています。

2. 本市における財務書類の作成について

(1) 作成財務書類

①貸借対照表（略称 B S : Balance Sheet）

貸借対照表は、基準日における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高など財政状態を表すものです。

資産とは、本市が行政サービスを提供するために保有している学校、道路、公園など将来世代に引き継ぐ社会資本や基金などの財産です。

負債とは、資産を形成するために借り入れた地方債など将来世代の負担となる金額です。

純資産とは、過去の世代、国や府が負担した金額です。

②行政コスト計算書（略称 P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、会計期間中に行った福祉サービスやごみ収集などの行政運営に要した費用など資産形成につながらない行政サービスに要するコストを人件費、物件費などに区分したものと、行政サービスの対価として徴収した使用料及び手数料などを対応させて表示したものです。

③純資産変動計算書（略称 N W : Net Worth statement）

純資産変動計算書は、会期中の純資産（資産から負債を差し引いた額）の変動を表示したものです。

つまり、経常的な費用が税収等の財源によってどのように賄われているかを表すとともに、将来世代に引き継がれる純資産の構成の変化を表すものです。

④資金収支計算書（略称 C F : Cash Flow statement）

会期中の現金の流れを、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表し、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

(2) 作成基準日

令和2年3月31日となります。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 対象とする会計

本市の財政は、いくつかの会計に分けて経理を行っています。市で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計や企業会計として、一般会計と分けています。また、本市単独で行うことが難しい事業に関しては、近隣自治体と一部事務組合などを作り、それぞれの自治体の負担により行っています。このことから、特別会計や一部事務組合などの財務内容を含めたものが、池田市の財政の全体像を示すこととなり、出資の割合や経費負担に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法で連結しています。

作成する財務書類は、地方公共団体の財政健全化に関する法律における実質連結赤字比率の対象となる会計である一般会計等財務書類、一般会計等に特別会計及び公営事業会計を含めた全体財務書類、全体に第三セクター、一部事務組合及び広域連合を含めた連結財務書類を作成します。財務書類の対象範囲を表1に示します。

表1 財務書類の対象範囲

連 結	一般会計等	一般会計
	特別会計	国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
	企業会計	病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合及び広域連合	大阪府都市競艇企業団、大阪府後期高齢者医療広域連合、大阪広域水道企業団
	第三セクター	池田市再開発ビル株式会社、一般財団法人池田みどりスポーツ財団、一般財団法人いけだ市民文化振興財団、いけだサンシー株式会社

3. 財務書類4表の相互関係

財務書類は、現金主義会計では現れないストック情報や減価償却費などのコスト情報など複式簿記による発生主義会計を導入することにより歳入歳出決算書を補完します。財務書類4表には次のような関係があり、相互関係を図1に示します。

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応し、貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として算出され、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。また、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。

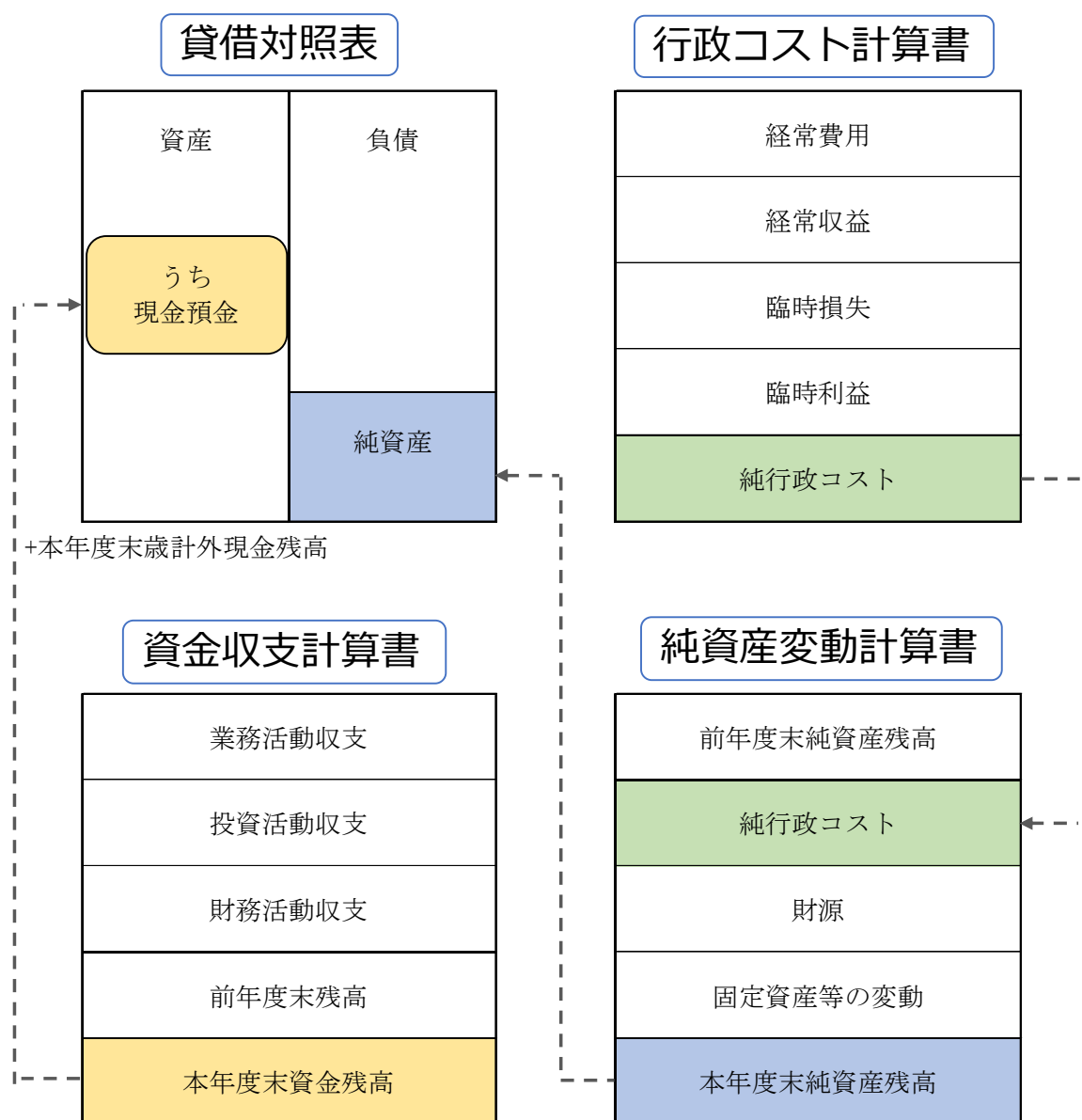


図1 財務書類4表の相互関係

4. 令和元年度財務書類

(1) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	144,140	208,726	209,724
事業用資産	93,199	105,304	105,519
土地	58,679	64,824	65,010
建物	31,767	37,717	37,741
工作物	437	447	452
その他	2,316	2,316	2,316
インフラ資産	48,130	85,168	85,527
土地	42,840	47,068	47,103
建物	478	1,532	1,590
工作物	4,404	34,710	34,947
その他	408	1,858	1,886
物品	497	12,242	12,293
無形固定資産	181	2,726	2,753
投資その他の資産	2,133	3,286	3,632
流動資産	7,205	16,941	18,000
現金預金	1,214	8,053	9,078
未収金	137	2,970	2,994
短期貸付金	4	4	4
基金	5,850	5,850	5,850
棚卸資産	—	61	66
その他	—	22	27
徴収不能引当金	—	△19	△19
資産合計	151,345	225,667	227,724
固定負債	36,089	81,052	81,296
地方債等	32,239	56,779	56,910
長期末払金	3	4	4
退職手当引当金	3,847	5,962	5,984
その他	—	18,307	18,398
流動負債	5,266	11,358	11,726
1年以内償還予定地方債等	4,086	6,570	6,584
未払金	2	2,991	3,328
賞与等引当金	471	885	886
預り金	707	890	898
その他	—	22	30
負債合計	41,355	92,410	93,021
純資産合計	109,990	133,256	134,702
負債・純資産合計	151,345	225,667	227,724

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和元年度末時点において、資産合計は、一般会計等では1,513億円、全体会計では2,257億円、連結会計では2,277億円となっています。また、負債合計は一般会計等では414億円、全体会計では924億円、連結会計では930億円となっています。

資産においては、庁舎や学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産が一般会計等では93.4%、全体会計では84.4%、連結会計では84.0%と大部分を占めています。

資産形成において負債の割合は、一般会計等では27.3%、全体会計では40.9%、連結会計では40.8%となっており、形成された資産の多くを現在までの世代が既に負担してきたことを示しています。

また、負債においては、地方債等（固定負債の地方債等及び流動負債の1年以内償還予定地方債等）が占める割合は、一般会計等では87.8%、全体会計では68.6%、連結会計では68.3%であり、負債の大部分が地方債等となっています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	32,509	66,322	89,118
業務費用	15,782	33,876	37,945
人件費	6,459	12,016	12,137
職員給与費	5,313	7,598	7,695
賞与等引当金繰入額	471	1,443	1,444
退職手当引当金繰入額	241	518	520
その他	434	2,457	2,478
物件費等	8,915	20,450	22,058
物件費	6,568	14,435	15,954
維持補修費	101	470	490
減価償却費	2,246	5,533	5,560
その他	—	12	54
その他の業務費用	408	1,410	3,750
支払利息	217	669	672
徴収不能引当金繰入額	20	22	22
その他	171	719	3,056
移転費用	16,727	32,446	51,173
補助金等	3,220	23,473	42,189
社会保障給付	8,889	8,890	8,891
他会計への繰出金	4,549	16	16
その他	69	67	77
経常収益	1,051	16,389	20,288
使用料及び手数料	866	15,588	15,655
その他	185	801	4,633
純経常行政コスト	31,458	49,933	68,830
臨時損失	133	133	133
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	133	133	133
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	—	—
臨時利益	40	40	40
資産売却益	40	40	40
その他	—	—	—
純行政コスト	31,551	50,026	68,923

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和元年度において、行政サービス等の提供に要した経常費用は、一般会計等では325億円、全体会計では663億円、連結会計では891億円となっており、使用料及び手数料等の経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等では315億円、全体会計では499億円、連結会計では688億円となっています。さらに、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは、一般会計等では316億円、全体会計では500億円、連結会計では689億円となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	105,771	127,816	129,626
純行政コスト(△)	△31,551	△50,026	△68,924
財源	34,295	53,861	72,547
税収等	24,167	32,626	38,966
国府等補助金	10,128	21,235	33,581
本年度差額	2,745	3,834	3,624
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	1,474	1,606	1,606
その他	—	—	△154
本年度純資産変動額	4,218	5,440	5,076
本年度末純資産残高	109,990	133,257	134,702

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

純行政コストから税収等や国府等補助金の財源を差し引いた本年度差額は、一般会計等では27億円、全体会計では38億円、連結会計では36億円となっており、当年度の行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えたこととなります。その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等では1,100億円、全体会計では1,333億円、連結会計では1,347億円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	一 般 会 計 等	全 体
業務活動収支	2,482	5,905
業務支出	30,392	60,605
業務費用支出	13,665	28,159
人件費支出	6,609	10,936
物件費等支出	6,669	14,983
支払利息支出	217	669
その他の支出	170	1,571
移転費用支出	16,727	32,446
補助金等支出	3,220	23,473
社会保障給付支出	8,889	8,890
他会計への繰出支出	4,549	16
その他の支出	69	67
業務収入	32,874	66,510
税収等収入	23,694	31,776
国府等補助金収入	7,662	18,065
使用料及び手数料収入	856	15,595
その他の収入	662	1,074
臨時支出	—	—
災害復旧事業費支出	—	—
その他の支出	—	—
臨時活動収支	—	—
投資活動収支	△3,896	△6,118
投資活動支出	7,193	10,414
公共施設等整備費支出	6,750	9,879
基金積立金支出	331	423
投資及び出資金支出	—	—
貸付金支出	112	112
その他の支出	—	—
投資活動収入	3,297	4,296
国府等補助金収入	2,467	3,465
基金取崩収入	443	443
貸付金元金回収収入	114	114
資産売却収入	273	273
その他の収入	—	1
財務活動収支	1,683	1,339
財務活動支出	2,877	6,580
地方債償還支出	2,877	6,559
その他の支出	—	21
財務活動収入	4,560	7,919
地方債発行収入	4,560	7,919
その他の収入	—	—
本年度資金収支額	269	1,126
前年度末資金残高	238	6,220
本年度末資金残高	507	7,346
前年度末歳計外現金残高	693	693
本年度歳計外現金増減額	14	14
本年度末歳計外現金残高	707	707
本年度末現金預金残高	1,214	8,053

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

業務活動収支は、一般会計等で 25 億円、全体会計で 59 億円の増となった一方、投資活動収支では、一般会計等で 39 億円、全体会計で 61 億円の減、財務活動収支では、一般会計等で 17 億円、全体会計で 13 億円の増となり、その結果本年度末資金残高は、一般会計等で 5 億円、全体会計で 73 億円となりました。また、歳計外を含めた本年度末現金預金残高は、一般会計等で 12 億円、全体会計で 81 億円となっています。

※連結会計の資金収支計算書の作成は統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

5. 令和元年度財務書類からわかること

財務書類を活用して、様々な視点から分析するために主な指標についてまとめました。なお、池田市の令和元年度末の人口は住民基本台帳より 103,600 人となっています。

〈各分析指標について〉

各指標の算定式及び参照科目等は以下のとおりです。

【資産形成度】

①市民一人当たりの資産額（万円）

市民一人当たりの資産額を示します。

《算定式》(BS)資産合計÷人口

②市民一人当たりの固定資産額（万円）

市民一人当たりの固定資産額を示します。

《算定式》(BS)固定資産合計÷人口

③歳入額対資産比率（年）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示し、資産形成の度合いを測ることができます。

《算定式》(BS)資産合計÷(CF)歳入総額

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示し、この比率が高いほど老朽化が進んでいるといえます。

《算定式》(BS)減価償却累計額÷(BS)償却資産取得額

【世代公平性】

⑤純資産比率

将来世代と過去及び現世代の負担の割合を示し、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

《算定式》(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

⑥社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示します。

《算定式》(BS)地方債合計÷(BS)有形・無形固定資産合計

【持続可能性】

⑦市民一人当たりの負債額（万円）

市民一人当たりの負債額を示します。

《算定式》(BS)負債合計÷人口

⑧債務償還可能年数

業務活動収支の黒字分等を償還財源とした場合に実質債務がその何年分あるかを示し、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力は高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

《算定式》(将来負担額－充当可能基金残高)÷((CF)業務収入等－(CF)業務支出)

⑨市民一人当たりの地方債残額(万円)

市民一人当たりの地方債残額を示します。

《算定式》(BS)地方債・1年内償還予定地方債÷人口

【効率性】

⑩市民一人当たりの純行政コスト(万円)

市民一人当たりの純行政コストを示します。

《算定式》(PL)純行政コスト÷人口

【弾力性】

⑪行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費やされたかを示し、この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

《算定式》(PL)純行政コスト÷(NW)財源

【自律性】

⑫受益者負担割合

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示します。

《算定式》(PL)経常収益÷(PL)経常費用

I. 一般会計等財務書類分析

分析指標	年 度			増 減	増 減 率
	H29	H30	R元	(R元-H30)	(R元/H30)
【 資 産 形 成 度 】					
① 市民一人当たりの資産額（万円）	138.2	140.5	146.1	5.6	4.0%
② 市民一人当たりの固定資産額（万円）	131.8	134.5	139.7	5.2	3.9%
③ 歳入額対資産比率（年）	3.75	3.64	3.69	0.05	1.4%
④ 有形固定資産減価償却率（%） （資産老朽化比率）	68.1	68.4	65.6	△2.8pt	△4.1%
【 世 代 公 平 性 】					
⑤ 純資産比率（%）	72.8	72.7	72.7	0.0pt	0.0%
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率（%） （将来世代負担比率）	11.0	11.4	12.4	1.0pt	8.8%
【 持 続 可 能 性 】					
⑦ 市民一人当たりの負債額（万円）	37.6	38.4	39.9	1.5	3.9%
⑧ 債務償還可能年数（年）	7.92	10.63	12.38	1.75	16.5%
⑨ 市民一人当たりの地方債残額（万円）	32.6	33.4	35.1	1.7	5.1%
【 効 率 性 】					
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト（万円）	28.8	29.9	30.5	0.6	2.0%
【 弾 力 性 】					
⑪ 行政コスト対税収等比率（%）	91.7	96.3	92.0	△4.3pt	△4.5%
【 自 律 性 】					
⑫ 受益者負担割合（%）	4.5	4.4	3.2	△1.2pt	△27.3%

一般会計等の資産形成度では、石橋南公園整備や五月山緑地耐震性貯水槽整備などにより資産が増加し、くすのき学園や石橋会館の建替により、老朽化比率が改善しました。世代間公平性については、純資産比率は変化がなかったものの、将来世代負担比率については1.0ポイント上昇しました。持続可能性については、資産を取得する為の資金として、地方債等を活用することが多いため、負債額が増加しています。効率性については、純行政コストはほぼ横ばいとなっています。弾力性については、社会保障給付等の増加により行政コストは増加したものの、国庫補助金や府補助金なども増加したことにより行政コスト対税収等比率で4.3ポイント改善しました。自律性については、経常収益の減少により受益者負担割合が1.2ポイント減少しました。

Ⅱ. 全体財務書類分析

分析指標	年 度		R元	増 減 額 (R元-H30)	増 減 率 (R元/H30)
	H29	H30			
【 資 産 形 成 度 】					
① 市民一人当たりの資産額 (万円)	208.4	211.1	217.8	6.7	3.2%
② 市民一人当たりの固定資産額 (万円)	194.0	196.9	202.2	5.3	2.7%
③ 歳入額対資産比率 (年)	2.64	2.65	2.66	0.01	0.2%
④ 有形固定資産減価償却率 (%) (資産老朽化比率)	58.9	59.4	58.8	△0.6pt	△1.0%
【 世 代 公 平 性 】					
⑤ 純資産比率 (%)	58.0	58.5	59.1	0.6pt	1.0%
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)	21.2	21.5	21.7	0.2pt	0.9%
【 持 続 可 能 性 】					
⑦ 市民一人当たりの負債額 (万円)	87.5	87.7	89.2	1.5	1.7%
⑨ 市民一人当たりの地方債残額 (万円)	58.8	59.8	61.1	1.3	2.2%
【 効 率 性 】					
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト (万円)	47.8	47.9	48.3	0.4	0.8%
【 弾 力 性 】					
⑪ 行政コスト対税収等比率 (%)	92.1	95.9	92.9	△3.0pt	△3.1%
【 自 律 性 】					
⑫ 受益者負担割合 (%)	24.0	24.6	24.7	0.1pt	0.4%

全体財務書類については、企業会計において水道管、下水道管、病院施設等の固定資産を計上していること、その整備の為に発行した地方債を負債の部に計上していることなどから、一般会計等に比べて資産総額及び負債総額それぞれ多くなっています。

Ⅲ. 連結財務書類分析

分析指標 \ 年 度	H29	H30	R元	増 減 額 (R元-H30)	増 減 率 (R元/H30)
【 資 産 形 成 度 】					
① 市民一人当たりの資産額（万円）	210.4	213.3	219.8	6.5	3.0%
② 市民一人当たりの固定資産額（万円）	195.0	198.0	203.2	5.2	2.6%
④ 有形固定資産減価償却率（%） （資産老朽化比率）	58.9	59.4	58.8	△0.6pt	△1.1%
【 世 代 公 平 性 】					
⑤ 純資産比率（%）	58.1	58.7	59.2	0.5pt	0.9%
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率（%） （将来世代負担比率）	21.2	21.5	21.7	0.2pt	0.9%
【 持 続 可 能 性 】					
⑦ 市民一人当たりの負債額（万円）	88.2	88.2	89.8	1.6	1.8%
⑨ 市民一人当たりの地方債残額（万円）	58.9	59.9	61.3	1.4	2.3%
【 効 率 性 】					
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト（万円）	61.7	65.2	66.5	1.3	2.0%
【 弾 力 性 】					
⑪ 行政コスト対税収等比率（%）	93.6	96.3	95.0	△1.3pt	△1.3%
【 自 律 性 】					
⑫ 受益者負担割合（%）	22.5	23.6	22.8	△0.8pt	△3.4%

連結財務書類については、資金収支計算書の作成を省略しているため、歳入額対資産比率及び債務償還可能年数は分析しておりません。

作成区分ごとの財務書類

*会計年度：R元

*団体区分：一般会計等

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,140	固定負債	36,089
有形固定資産	141,826	地方債	32,239
事業用資産	93,199	長期未払金	3
土地	58,679	退職手当引当金	3,847
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	80,372	その他	0
建物減価償却累計額	△ 48,605	流動負債	5,266
工作物	1,433	1年内償還予定地方債	4,086
工作物減価償却累計額	△ 996	未払金	2
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	471
航空機	0	預り金	707
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	41,355
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,316	固定資産等形成分	152,347
インフラ資産	48,130	余剰分(不足分)	△ 42,357
土地	42,840		
建物	1,896		
建物減価償却累計額	△ 1,418		
工作物	23,225		
工作物減価償却累計額	△ 18,821		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	408		
物品	2,348		
物品減価償却累計額	△ 1,851		
無形固定資産	181		
ソフトウェア	98		
その他	83		
投資その他の資産	2,133		
投資及び出資金	205		
有価証券	54		
出資金	151		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	382		
長期貸付金	37		
基金	1,574		
減債基金	0		
その他	1,574		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 65		
流動資産	7,205		
現金預金	1,214		
未収金	137		
短期貸付金	4		
基金	5,850		
財政調整基金	5,850		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	151,345	純資産合計	109,990
		負債及び純資産合計	151,345

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R元
 *団体区分：一般会計等

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	32,509
業務費用	15,782
人件費	6,459
職員給与費	0
賞与等引当金繰入額	471
退職手当引当金繰入額	241
その他	434
物件費等	8,915
物件費	6,568
維持補修費	101
減価償却費	2,246
その他	0
その他の業務費用	408
支払利息	217
徴収不能引当金繰入額	20
その他	171
移転費用	16,727
補助金等	3,220
社会保障給付	8,889
他会計への繰出金	4,549
その他	69
経常収益	1,051
使用料及び手数料	866
その他	185
純経常行政コスト	31,458
臨時損失	133
災害復旧事業費	0
資産除売却損	133
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	40
資産売却益	40
その他	0
純行政コスト	31,551

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R元
 *団体区分：一般会計等

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	105,771	145,337	△ 39,566
純行政コスト(△)	△ 31,551		△ 31,551
財源	34,296		34,296
税収等	24,168		24,168
国県等補助金	10,128		10,128
本年度差額	2,745		2,745
固定資産等の変動(内部変動)		5,535	△ 5,535
有形固定資産等の増加		6,749	△ 6,749
有形固定資産等の減少		△ 796	796
貸付金・基金等の増加		40	△ 40
貸付金・基金等の減少		△ 458	458
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,474	1,475	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	4,219	7,010	△ 2,790
本年度末純資産残高	109,990	152,347	△ 42,357

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R元
*団体区分：一般会計等

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,392
業務費用支出	13,665
人件費支出	6,609
物件費等支出	6,669
支払利息支出	217
その他の支出	170
移転費用支出	16,727
補助金等支出	3,220
社会保障給付支出	8,889
他会計への繰出支出	4,549
その他の支出	69
業務収入	32,874
税込等収入	23,694
国県等補助金収入	7,662
使用料及び手数料収入	856
その他の収入	662
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,482
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,193
公共施設等整備費支出	6,750
基金積立金支出	331
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	112
その他の支出	0
投資活動収入	3,297
国県等補助金収入	2,467
基金取崩収入	443
貸付金元金回収収入	114
資産売却収入	273
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,896
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,877
地方債償還支出	2,877
その他の支出	0
財務活動収入	4,560
地方債発行収入	4,560
その他の収入	0
財務活動収支	1,683
本年度資金収支額	269
前年度末資金残高	238
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	507
前年度末歳計外現金残高	693
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	707
本年度末現金預金残高	1,214

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R元

*団体区分：全体財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	208,726	固定負債	81,052
有形固定資産	202,714	地方債	56,779
事業用資産	105,304	長期未払金	4
土地	64,824	退職手当引当金	5,962
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	98,742	その他	18,307
建物減価償却累計額	△ 61,025	流動負債	11,358
工作物	1,941	1年内償還予定地方債	6,570
工作物減価償却累計額	△ 1,494	未払金	2,991
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	885
航空機	0	預り金	890
航空機減価償却累計額	0	その他	22
その他	0	負債合計	92,410
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,316	固定資産等形成分	216,932
インフラ資産	85,168	余剰分(不足分)	△ 83,676
土地	47,068		
建物	4,439		
建物減価償却累計額	△ 2,907		
工作物	74,596		
工作物減価償却累計額	△ 39,886		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,858		
物品	30,365		
物品減価償却累計額	△ 18,123		
無形固定資産	2,726		
ソフトウェア	98		
その他	2,628		
投資その他の資産	3,286		
投資及び出資金	206		
有価証券	54		
出資金	152		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	791		
長期貸付金	37		
基金	2,572		
減債基金	0		
その他	2,572		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 320		
流動資産	16,941		
現金預金	8,053		
未収金	2,970		
短期貸付金	4		
基金	5,850		
財政調整基金	5,850		
減債基金	0		
棚卸資産	61		
その他	22		
徴収不能引当金	△ 19		
資産合計	225,667	純資産合計	133,256
		負債及び純資産合計	225,667

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R元
 *団体区分：全体財務書類

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	66,322
業務費用	33,876
人件費	12,016
職員給与費	7,598
賞与等引当金繰入額	1,443
退職手当引当金繰入額	518
その他	2,457
物件費等	20,450
物件費	14,435
維持補修費	470
減価償却費	5,533
その他	12
その他の業務費用	1,410
支払利息	669
徴収不能引当金繰入額	22
その他	719
移転費用	32,446
補助金等	23,473
社会保障給付	8,890
他会計への繰出金	16
その他	67
経常収益	16,389
使用料及び手数料	15,588
その他	801
純経常行政コスト	49,933
臨時損失	133
災害復旧事業費	0
資産除売却損	133
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	40
資産売却益	40
その他	0
純行政コスト	50,026

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R元
 *団体区分：全体財務書類

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	127,816	209,810	△ 81,994
純行政コスト(△)	△ 50,026		△ 50,026
財源	53,860		53,860
税金等	32,625		32,625
国県等補助金	21,235		21,235
本年度差額	3,834		3,834
固定資産等の変動(内部変動)		5,516	△ 5,516
有形固定資産等の増加		10,862	△ 10,862
有形固定資産等の減少		△ 4,926	4,926
貸付金・基金等の増加		42	△ 42
貸付金・基金等の減少		△ 462	462
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,606	1,606	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	5,440	7,122	△ 1,682
本年度末純資産残高	133,256	216,932	△ 83,676

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R元
*団体区分：全体財務書類

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,605
業務費用支出	28,159
人件費支出	10,936
物件費等支出	14,983
支払利息支出	669
その他の支出	1,571
移転費用支出	32,446
補助金等支出	23,473
社会保障給付支出	8,890
他会計への繰出支出	16
その他の支出	67
業務収入	66,510
税込等収入	31,776
国県等補助金収入	18,065
使用料及び手数料収入	15,595
その他の収入	1,074
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,905
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,414
公共施設等整備費支出	9,879
基金積立金支出	423
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	112
その他の支出	0
投資活動収入	4,296
国県等補助金収入	3,465
基金取崩収入	443
貸付金元金回収収入	114
資産売却収入	273
その他の収入	1
投資活動収支	△ 6,118
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,580
地方債償還支出	6,559
その他の支出	21
財務活動収入	7,919
地方債発行収入	7,919
その他の収入	0
財務活動収支	1,339
本年度資金収支額	1,126
前年度末資金残高	6,220
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	7,346
前年度末歳計外現金残高	693
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	707
本年度末現金預金残高	8,053

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R元

*団体区分：連結財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	209,724	固定負債	81,296
有形固定資産	203,339	地方債	56,910
事業用資産	105,519	長期未払金	4
土地	65,010	退職手当引当金	5,984
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	98,830	その他	18,398
建物減価償却累計額	△ 61,089	流動負債	11,726
工作物	1,995	1年内償還予定地方債	6,584
工作物減価償却累計額	△ 1,543	未払金	3,328
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	5
浮標等	0	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	886
航空機	0	預り金	898
航空機減価償却累計額	0	その他	24
その他	0	負債合計	93,021
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,316	【純資産の部】	
インフラ資産	85,527	固定資産等形成分	217,933
土地	47,103	余剰分(不足分)	△ 83,404
建物	4,581	他団体出資分	173
建物減価償却累計額	△ 2,991		
工作物	75,144		
工作物減価償却累計額	△ 40,197		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,886		
物品	30,558		
物品減価償却累計額	△ 18,265		
無形固定資産	2,753		
ソフトウェア	99		
その他	2,654		
投資その他の資産	3,632		
投資及び出資金	232		
有価証券	81		
出資金	151		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	805		
長期貸付金	37		
基金	2,878		
減債基金	0		
その他	2,878		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 320		
流動資産	18,000		
現金預金	9,078		
未収金	2,994		
短期貸付金	4		
基金	5,850		
財政調整基金	5,850		
減債基金	0		
棚卸資産	66		
その他	27		
徴収不能引当金	△ 19		
資産合計	227,724	純資産合計	134,702
		負債及び純資産合計	227,724

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R元
 *団体区分：連結財務書類

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	89,118
業務費用	37,945
人件費	12,137
職員給与費	7,695
賞与等引当金繰入額	1,444
退職手当引当金繰入額	520
その他	2,478
物件費等	22,058
物件費	15,954
維持補修費	490
減価償却費	5,560
その他	54
その他の業務費用	3,750
支払利息	672
徴収不能引当金繰入額	22
その他	3,056
移転費用	51,173
補助金等	42,189
社会保障給付	8,891
他会計への繰出金	16
その他	77
経常収益	20,288
使用料及び手数料	15,655
その他	4,633
純経常行政コスト	68,830
臨時損失	133
災害復旧事業費	0
資産除売却損	133
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	40
資産売却益	40
その他	0
純行政コスト	68,923

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R元
 *団体区分：連結財務書類

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資分
前年度末純資産残高	129,626	210,929	△ 81,397	94
純行政コスト(△)	△ 68,923		△ 68,923	0
財源	72,547		72,547	0
税収等	38,966		38,966	0
国県等補助金	33,581		33,581	0
本年度差額	3,624		3,624	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	1,606			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 153			
本年度純資産変動額	5,076	7,004	△ 2,007	79
本年度末純資産残高	134,702	217,933	△ 83,404	173

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。